

第 2 期産業活性化ビジョン

(平成 29～33 年度)

十勝の未来につなぐ「価値」の創出と向上を目指す
～マーケットを意識したものづくり支援～



■平成 29 年 3 月■

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. ビジョン策定の趣旨・目標年次等・・・・・・・・	2
(1) 策定趣旨	
(2) 目標年次	
(3) 策定の手法	
(4) 策定後の進行管理	
2. 財団が目指す産業振興の基本方向～ビジョンの根幹となる目標～	3
3. 基本戦略・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 戦略①：入口から出口までの一貫した支援	
(2) 戦略②：「つながり」をより広く、そして強く	
4. 主要な取組みの展開方向（マスタープラン）	5
(1) ものづくり技術力の強化	
(2) 効果的・広域的な PR・販路拡大	
(3) 産業人材の実践的な育成	
(4) 「地域の結びつき」で対応する産業支援	
5. 組織力強化の検討・・・・・・・・	7
(1) 組織・機構	
(2) 職員能力の向上	
(3) 情報発信・収集・共有・管理	

【補足資料】

1. 第1期ビジョン（平成24～28年度）の検証・・・・・・・・・・8
 - (1) これまでの取組みと成果
 - (2) 財団の「強み」と課題
2. ビジョン策定の視点・・・・・・・・・・10
 - (1) 十勝地域のポテンシャル
 - (2) 十勝地域を取り巻く環境
 - (3) 十勝地域の取組み
3. 「あり方検討委員会」の主な論点整理・・・・・・・・・・11
 - (1) 「ものづくり」を基盤とした産業支援
 - (2) 地域ニーズの把握と重要課題の選定
 - (3) 地域との協働による効果的な事業展開
 - (4) 組織の事業推進体制強化

【参考資料】

- 参考資料1)： 十勝地域のポテンシャル・・・・・・・・・・12
- 参考資料2)： 十勝管内の工業統計（製造業全体）・・・・13
- 参考資料3)： 十勝地域の課題・・・・・・・・・・14
- 参考資料4)： フードバレーとかちの概要・・・・・・・・15
- 参考資料5)： 十勝連携地域政策展開方針の概要・・・・17

はじめに

公益財団法人とかち財団（以下「財団」という。）は北海道の新長期総合計画（昭和 63～平成 9 年度）に位置付けられた「農業地域産業複合拠点戦略（農業コンプレックス）」に基づき、「農業を核とした地域産業の振興を支援し、地域産業の高度化と複合化を促進することで、活力ある地域社会の形成に資する」ことを目的に「財団法人十勝圏振興機構」として平成 5 年に設立され、平成 25 年に公益財団法人に移行した。現在は、試験研究・技術開発機能を有する北海道立十勝圏地域食品加工技術センター（平成 6 年開設）・十勝産業振興センター（平成 18 年度開設）の 2 施設を管理・運営し、積極的な地域産業振興支援を実施している。

設立時の設立趣意書にも記載されているとおり、財団には圏域における産学官金の知恵とパワーを結集し、長期的、広域的かつ複合的に取り組んでいくことが求められている。具体的には、人材の育成や交流を促進するとともに、市場や顧客の課題・ニーズを把握し、これに対応できる農林水産物や加工食品等について、生産・流通・販売を行うための体制を構築する役割を担うとともに、食品加工技術の開発への支援を行い、多様な流通チャネルを確立し、地域イメージを付加した農林水産物や加工食品および関連機械等を供給し、あわせて農村地域の優れた環境資源を活かした魅力ある地域社会を形成する一翼を担っている。

財団はこの設立趣旨に基づき積極的な地域産業振興支援を実施する中で、平成 24～28 年度を目標とする「産業活性化ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を平成 23 年度末に策定し、これに基づく明確な展開方向の下で、十勝地域の産業活性化のために取り組んできたところである。

この度、産業活性化ビジョン（第 1 期）の終了年度を迎えるにあたり、地域のさらなる産業活性化を目的として、第 2 期ビジョンを策定することとした。



1. ビジョン策定の趣旨・目標年次等

(1) 策定趣旨

十勝圏域の産業振興に関して、地域を取り巻く環境の変化を的確に捉え、本地域が抱える様々な課題を解決し、農林漁業を核とした地域産業の総合的な支援をすることにより、活力ある地域社会の形成に資するため、第2期ビジョンを策定するものである。

(2) 目標年次

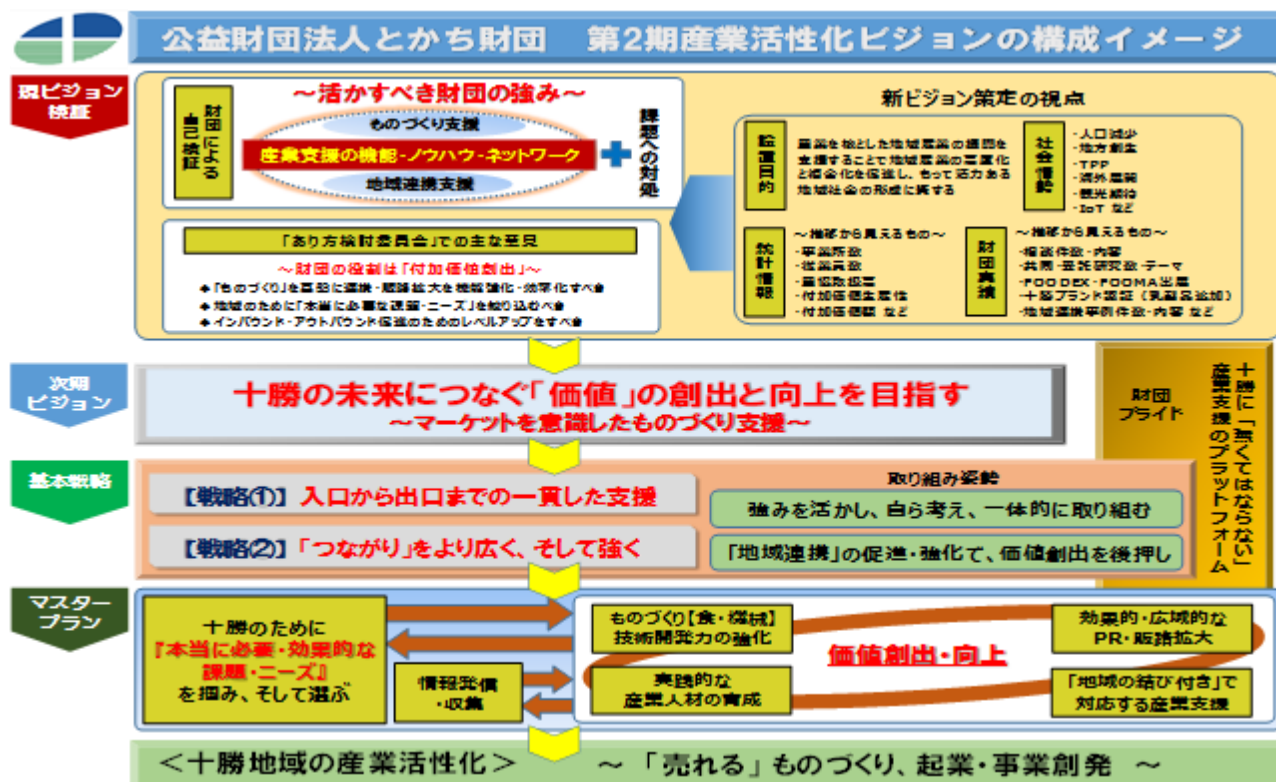
平成29～33年度（5カ年）

(3) 策定の手法

策定にあたっては、平成28年6月の理事会決議に基づき、理事・監事・評議員を構成員とする「あり方検討委員会」に審議を付託した上で、第1期ビジョンにおける取組み等を総括するとともに、関係機関等からの意見、社会情勢や統計情報等から見えてくる地域課題、これまでの財団実績等を視点に加える形で進めたものである（補足資料）。

(4) 策定後の進行管理

策定後、ビジョン実現のための実施事業を効率的、かつ効果的に推進するため、PDCAサイクルの考え方に基づき評価基準を明確化し、定期的、継続的な点検を行う。これにより、それぞれの取組みの進捗状況や社会経済環境の変化等を整理し、「あり方検討委員会」による検討を軸に修正・見直しを図る。



2. 財団が目指す産業振興の基本方向～ビジョンの根幹となる目標～

十勝の未来につなぐ「価値」の創出と向上を目指す ～マーケットを意識したものづくり支援～

財団の恒久的な役割は、十勝の産業活性化のために十勝に拠点がある企業等に有益となる支援を行うことにある。その役割を果たすため、これまでは主に企業等が抱える課題の解決や個別ニーズへの対応等により、地域資源の付加価値創出や地域製品の販路拡大等に取り組むとともに、産学官金・研究機関・企業間・地域間の連携促進を強く支援してきた。

一方で、十勝地域の産業を取り巻く環境の変化等から、高い地域ポテンシャルを活用したもののづくりや、海外販路拡大を視野に入れたアウトバウンド・観光客誘致等にアプローチできるインバウンド対策等の取組みが強く求められているため、国内外の市場（マーケット）や顧客に十勝が選ばれるための質の高い「価値」の創出・向上が喫緊の課題となっている。

こうした地域課題を鑑み、これからの財団の役割として求められるのは、ものづくり支援機能等の「強み」を活かした「価値」の創出・向上であり、このためには、これまでに数多く取り組んできた課題解決・ニーズ対応型の産業支援はもとより、「地域の稼ぐ力」となり得る有効なニーズ等を自ら見極め、従来の事業実施形態から一歩踏み込んだ地域戦略的かつ組織横断的な取組みを推進する必要がある。

また、財団は事業活動を通じ、地域内外の研究機関・産業支援機関・関係団体等との幅広いネットワークを有しているが、地域にとって有効なニーズ等に迅速・確実に取り組み、価値の創出・向上を後押しするためには、これまで以上に「連携」が必要となる。

以上のことから、これからの財団は一体的な産業支援と地域連携の拡大・強化を基本戦略に掲げ、財団の「強み」である技術開発・人材育成・販路拡大等の具体的な支援事業を展開することにより、マーケットが求める良質な「価値」の創出・向上を目指し、「売れる」ものづくりや起業・事業創発につなげ、十勝地域の産業活性化に貢献していく。このように、財団が「産業支援プラットフォーム」として「無くてはならない存在」となり、地域とともに「価値」を高め合っていくことが、“地域経済の持続的な好循環”を生む枠組みを形成し、十勝の未来につなぐ「価値」の創出・向上に導く重要な取組みとなる。

3. 基本戦略

(1) 戦略①：入口から出口までの一貫した支援

基本方向で示したように、十勝が国内外の市場をさらに獲得するためには、十勝が選ばれるため質の高い「価値」の創出と向上に繋がる市場と企業のニーズを的確に把握した上で、技術開発・研究開発から製品化までの一連の支援（技術的課題の解決、製造技術の移転、技術相談・指導および技術研修等）が必要となる。また、商品化・事業化の後には、販路開拓のためのPR、販路拡大（出口戦略）のための様々な企画・展開への支援が必要となる。あわせて、商品化や出口戦略を実施するには、主体となる産業人材の育成が重要である。

これらに対応するためには、「マーケットを意識したものづくり支援」が不可欠で財団の「強み」をフルに活用した「入口から出口までの一貫した支援」が一層必要であることから、第2期ビジョンではこれを基本戦略に掲げ、第1期ビジョンで掲げた「ものづくり支援と地域連携支援の相互連携」の考え方や、長期に渡り固定化・細分化されている事業枠を超え、財団が「一体となって取り組む」ことを基本姿勢とするものである。

(2) 戦略②：「つながり」をより広く、そして強く

戦略①で示した「入口から出口までの一貫した支援」を着実に遂行する上で、財団単独で取り組むには限界があることから、地域内外の関係機関・企業等との「連携」による取組みが一層求められる。

そこで、第2期ビジョンではこれまでの事業活動を通じて構築してきた地域内外とのネットワーク＝「つながり」をより広範囲にし、より強い結びつきとすることを基本戦略に掲げ、課題解決の速度向上や、実効性ある取組みの促進を図ることで、価値創出・向上を後押ししていくものである。

4. 主要な取組みの展開方向（マスタープラン）

（１）ものづくり技術力の強化

戦略①を実施するにあたり、「価値」を生み出すものづくり技術力の強化が必須である。地域ニーズの把握を原点とし、これまでに取り組んでいる食品分野・機械分野のものづくり支援内容を維持しつつも、マーケット重視の観点からの優先度や効果等の検証により「地域のために有効なニーズ」を選択し、より波及効果が高いと見込まれる技術支援・試験研究を実施する。また、地域企業等に対し、財団の「強み」を活かした課題解決の方法等を積極的に提案する。そのためには戦略②の強化により、効果的で実効性ある取組みとする必要がある。これらの取組みを通じ、地域のものづくり技術力の強化につなげていく。

＜主な取組み＞

- ・企業ニーズ対応とともに、財団自らが提案する形での技術支援等の実施
- ・市場ニーズ（マーケット）を意識した製品開発
- ・外部資金の活用による研究開発力の強化
- ・試験研究課題の評価基準見直しおよび次年度フィードバック手法の導入 など

（２）効果的・広域的なPR・販路拡大

戦略①を実施するにあたり、効果的・広域的なPR・販路拡大により「価値」を発信することが必須である。地域の商品等のPR・販路拡大は、展示会やイベント等の積極的な活用により支援を実施する。また、商品の分野・特性を考慮し、PRに適した出展先や他機関の販路拡大事業等との連携等についても検討し、効果的な販路拡大を支援する。さらに、地域外の企業等に十勝の魅力とポテンシャルを広報し、十勝の資源、物産の特徴等を情報提供することで十勝と取り組める「新しい価値の創造」の提案を実施する。そのためには戦略②の強化により効果的な取組みとする必要がある。これにより、関係機関との連携による実効性ある実施体制の構築や、地域外企業等への情報発信による効果的・広域的なPR・販路拡大につなげていく。

＜主な取組み＞

- ・地域ブランド戦略の推進
- ・各種展示会等への出展支援
- ・地域外企業等への積極的なアプローチ など

(3) 産業人材の実践的な育成

戦略①を実施するにあたり、産業人材の育成が重要である。これまでの人材育成事業における実践的な技術習得のための講習会では、ほぼ毎回、募集定員を満たす参加がある。一方で、単発の知識啓蒙型の講習会では参加者が恒常的に少ない。他機関が実施する講習会とのバランス等を踏まえ、「財団だからこそできる内容」に特化してはいるが、実績を考慮して、より実践的な人材育成の手法を検討する。また、マスタープラン(1)および(2)の取組みにより、マーケットを意識した人材育成に取り組む。そのためには戦略②の強化により効果的な取組みとする必要がある。

<主な取組み>

- ・専門性を活かした実技講習会、セミナー等の実施
- ・ワークショップ等の取組みの検討 など

(4) 「地域の結びつき」で対応する産業支援

マスタープラン(1)～(3)を推進するためには、財団だけでは対応が困難な課題（販路、マーケティング、基礎研究領域等）も多いことから、地域内外の関係機関・企業との連携により、その解決や提案等の取組みを補完する必要がある。このため、職員が一丸となって地域内外の関係機関との連携をさらに拡大・強化し、その情報を有効に共有することで、「地域の結びつき」で対応する産業支援を実施していく。これにより、戦略②を強力に推進する。

<主な取組み>

- ・人的ネットワークの構築・形成（つながりづくり）
- ・各プロジェクトへの積極的な参画
- ・取組みの評価基準設定および次年度フィードバック手法の導入 など



FOODEX JAPAN 2016 北海道物産館出展



3次元CAD講習会



3Dプリンタ製作例

5. 組織力強化の検討

本ビジョンを着実に推進するためには、強い実行力を有する組織が必要である。これは単なる増員を指すのではなく、限られたマン・パワー（人的資源）と運営費の中で迅速かつ柔軟に対応し、そして最大限の能力を発揮できる組織体制や事業の枠組みを検討・整備し、これをもって組織力強化を図ることの必要性を示すものである。既に財団の組織力強化の一環として、平成 28 年度から理事長の常勤化を実施しているが、これとともに一層の検討を進めていく。

（１）組織・機構

本ビジョンに基づく事業を効果的・効率的に推進するにあたり、より機能的な組織体制・機構への転換を図る必要がある。

そこで、現行の組織体制や事業枠を超えた一体的な取組みを促進できるよう、組織構成のあり方や事業枠の見直し等について、公益事業の区分見直しにも踏み込む形で検討する。また、これと連動し、事業の適正かつ効率的な遂行を目的とする規則・基準等の見直しや再整備を図り、業務の複雑性・煩雑性の解消や省力化を進める。

（２）職員能力の向上

本ビジョンの推進にあたり、組織・機構の強化に留まらず、業務を遂行する職員の能力向上が不可欠である。このため、職員研修の実施等、人材育成の充実を図る。

（３）情報発信・収集・共有・管理

本ビジョンに掲げる 2 つの基本戦略を実行する上で、効果的・積極的な情報発信・収集を進めるとともに、収集した情報の職員間での共有と適切な管理を図る必要がある。

情報発信に関しては、財団の存在をはじめ、事業内容・実施成果等の理解を促進し、継続的な利用の確保や新たな連携先の開拓を進めることを目的に、成果発表会や直接訪問等による地域への定期的な報告や、Web をより有効に活用する形での広範囲な発信を図る。

情報収集に関しては、従来の技術相談業務を通じたニーズ等の把握のほか、展示会等への出展や関係機関等の連携交流を通じ、マーケット・商品評価・シーズ・技術・企業・人材等に関する幅広い情報を収集する。あわせて、発信した情報に対する利用者の反応やフィードバックを得られるような（双方向のコミュニケーションを可能にする）情報収集の形態を検討する。

情報共有・管理については「必要な情報を、きちんと守りながら適切な範囲で共有し、十勝のためにどう活用していくか？」をテーマに、共有・管理のあり方や体制の構築について検討する。

1. 第1期ビジョン（平成24～28年度）の検証

財団では、「ものづくり支援」と「地域連携支援」を事業の両輪に位置づけ、専門技術を有する研究スタッフとコーディネーターの配置を強みとして、効果的な産業支援コーディネートにより、産業振興のための総合的支援を実施してきた。その成果は十勝地域の産業界へ還元され、個々の地域企業の新製品開発や品質・技術力向上に貢献するとともに、地域支援機関との連携により地域企業の課題解決やプロジェクトの推進に重要な役割を果たしてきた。

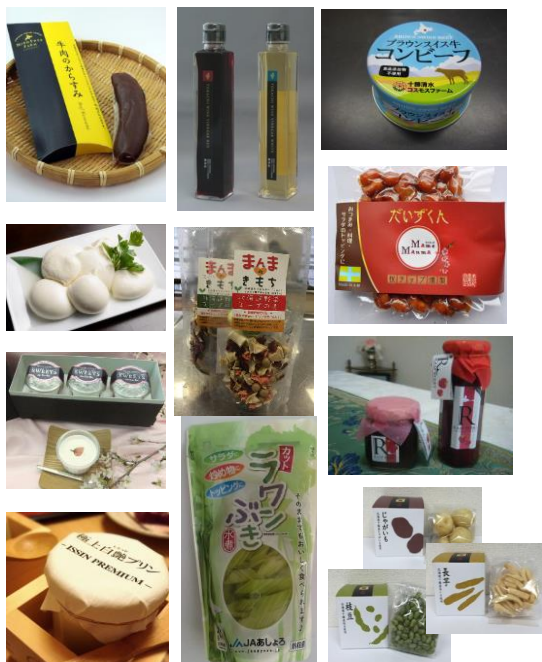
(1) これまでの取組みと成果

a) 「ものづくり支援」の増加

食品分野においては平成24年度からの5年間で100アイテム以上の新製品開発を支援し、電子・工業分野においても、8件の機器の製品化を支援した。

これまでの製品開発支援（平成24～27年度実績）

46 企業（6 JA含） 110 アイテム

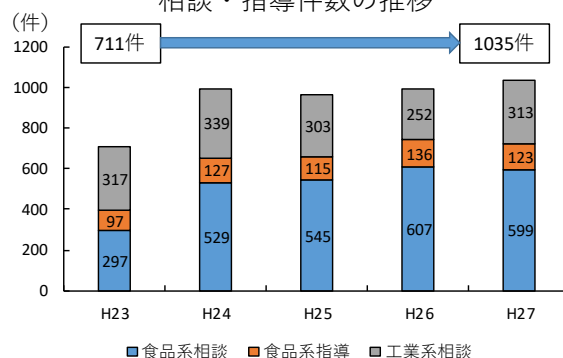


5 企業 8 機器



また、食品分野の技術相談・指導件数は平成27年度で合計722件（平成23年度394件）に増加し、電子・工業分野においても平成27年度で313件（平成23年度317件）と堅調に推移した。

相談・指導件数の推移



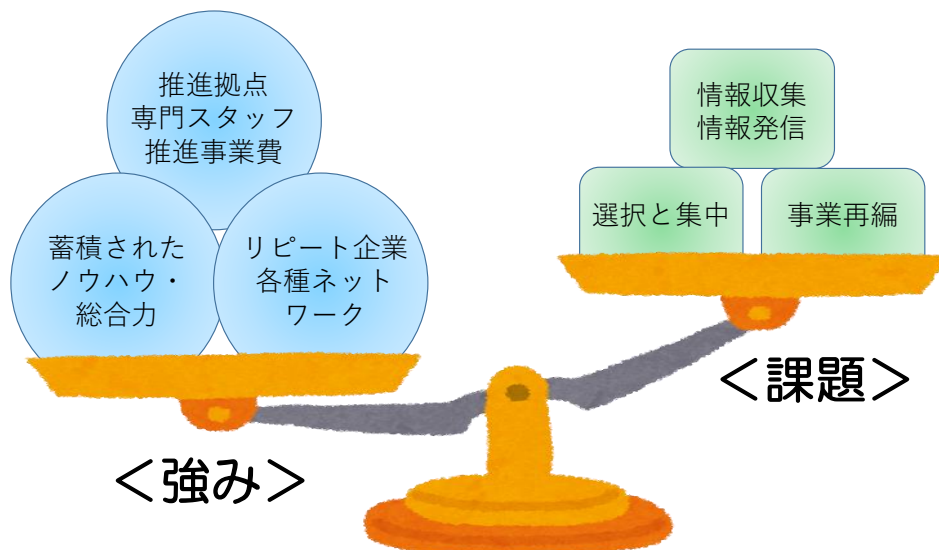
b)「地域連携支援」の活発な活動

十勝ブランド認証機構の認証品目に新たに「乳製品」が加わり（平成 26 年）、「チーズ」、「パン」、「お菓子」と合わせて 40 工房、138 品目が認証されている（平成 27 年度）。他にも異業種交流会であるヒューマンネット十勝は既に 14 年目、第 60 回（平成 28 年 10 月現在）、事務局を務める十勝物産館の FOOD EX JAPAN 出展は 17 年目（平成 28 年 3 月現在）を迎え、活発な活動を継続している。

c) 地域イノベーション創出基盤の構築

文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型）（発展）（平成 21～25 年度）では、帯広畜産大学や地域企業とともに中核機関として主要な役割を担い、食品の機能性、安全性に関する知的基盤を整備し、継続的な地域イノベーション創出の基盤を構築した。

(2) 財団の「強み」と「課題」



a) 財団の「強み」

財団は食品加工技術センターと産業振興センターという研究拠点を運営しており、食品系・工業系両方の研究開発・技術支援を行う機能や体制（事業拠点、専門スタッフ、事業費等）を有している。一方、開発された技術や製品については、出口戦略としての PR・販路拡大を支援する機能や体制も有している。これらが相互に連携、役割分担をすることで、入口から出口までの一貫した支援を効率的に実施できる「強み」を持つ。さらに、これらの「ものづくり支援」と「地域連携支援」に取り組んできたことで蓄積したノウハウは、事業の進め方・手法・ネットワーク等を含めた総合力を発揮することに役立っている。加えて支援実績に裏付けられた安定したリピーター（利用企業）の存在やこれまでに構築してきた圏域内外の研究機関・産業支援機関・関係団体とのネットワークは取組みを促進する上で貴重な財産ともなっている。

b) 財団の「課題」

これまでの事業実施において、現行の支援事業内容は長期にわたり固定化され、社会情勢の変化に対応した事業展開において非効率性を生む一因ともなっている。また、管内企業の危機意識の高まりや開発意識の向上等により、限られたマン・パワーでの対応が難しくなってきた。さらに、守秘義務等の理由により、事業に携わる職員が持つ情報を共有しにくく、事業間の相互連携による効果的な支援に至りづらい傾向にある。

これらの課題に対応するためには、事業枠の再編等による有機的で効率的な事業構成が必要であり、情報収集・発信を含めた情報共有により、いかに限られたマン・パワーで最大の「価値」を創出するか検討する必要がある。

2. ビジョン策定の視点

(1) 十勝地域のポテンシャル（参考資料 1）

十勝の基幹産業である農業は耕地面積約 26 万 ha を誇り、1 戸当たり耕地面積は全道平均の 1.6 倍、都府県平均の 24.8 倍の規模を持ち、その農業産出額（農協取扱高）も平成 28 年産では 2,923 億円にも上る。また、恵まれた環境が生み出す十勝のバイオマス賦存量は農業残渣で全道の約 48%、家畜排せつ物で全道の約 29%を占める。この豊かな生産力に加え、トレーサビリティ（生産履歴開示）や十勝型 GAP（農業生産工程管理）の取組みによる安全・安心力は「十勝の食＝安全」といったイメージを付加したブランド力（十勝ブランド）を確立し、消費者の約 40%が食の安全性が高いとイメージするほど、北海道の中でも最も信頼される地域となっている。十勝地域はこのような農業ポテンシャルに支えられ、農業を基盤とした関連産業が発展してきた。

(2) 十勝地域を取り巻く環境（参考資料 2,3）

一方で、国内における十勝地域の産業・経済情勢を取り巻く環境は国内総人口の減少に伴う国内市場の縮小、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加など厳しさを増しており、海外展開、観光産業の強化、農業 IoT などによる地方創生が喫緊の課題となっている。十勝地域においても、厳しい環境の中、製造業の事業所数と従業員数の減少が続いているが、出荷額と従業員 1 人当たりの付加価値生産額（付加価値生産性）は増加しており、成長を続けている（参考資料 2）。しかし、その成長はまだ弱く、事業所数を増やし、雇用を拡大するためには、管内製造業の主体を占める食品製造業の成長が不可欠である。管内食品製造業の付加価値率（食料品製造出荷額／農業産出額）は 1.09 であり、北海道全体の 1.80、九州全体の 1.70 と比較して非常に低い（参考資料 3）。

このため、食料品製造出荷額をさらに増やすことにより、この付加価値率を向上させることが重要な課題となっている。

(3) 十勝地域の取組み（参考資料 4、5）

十勝地域を取り巻く環境が厳しさを増す中、十勝地域では「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」への参画や「十勝バイオマス産業都市構想」、「十勝定住自立圏」形成、「食観光モデルルート」開発等、経済活性化の取組みを活発化させ、これらを包含した「フードバレーとかち推進協議会」を帯広市をはじめとした各市町村や関係機関が設立し、十勝型フードシステムによる経済成長戦略を打ち出している。これは北海道が示す十勝連携地域政策展開方針（平成28年度～）に沿うものである。

3. 「あり方検討委員会」の主な論点整理

財団は広域的な十勝地域全体の産業振興に係る積極的な動きを受け、地域の一体的かつ戦略的な産業支援策を担う組織であることを強く意識した事業展開により、「ものづくり」の側面から十勝地域の様々な取組みに貢献することを「あり方検討委員会」で改めて確認した。これを踏まえて、ビジョン策定の方向性を下記のとおり整理した。

(1) 「ものづくり」を基盤とした産業支援

これまでの取組みや成果から、「ものづくり支援」と「地域連携支援」の両輪による産業支援の方向性を維持し、今後も「ものづくり」を基盤とした技術支援と地域連携・販路拡大の機能強化・推進に取り組む。

(2) 地域ニーズの把握と重要課題の選定

地域のための本当に必要な課題・ニーズを的確に捉え、重要な課題の絞り込みによる効果的で効率的な事業展開を行っていく。また、近年の社会情勢を考慮し、観光需要の増加を見据えたインバウンドや海外展開に向けたアウトバウンドに対応した支援事業についても検討を進めていく。

(3) 地域との協働による効果的な事業展開

効果的、効率的な産業支援には、財団だけでは対応が困難な課題も多いため、関係機関とのこれまで以上の連携が不可欠であり、地域連携をより強固なものにし、相互の取組みに反映させて機能的な連携基盤を構築していく。

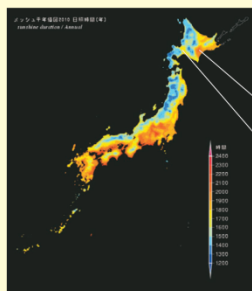
(4) 組織の事業推進体制強化

このような産業支援の取組みを行うにあたり、現在の財団のマン・パワーは十分とはいえない。このため、財団の組織体制の強化が不可欠であり、組織・機構のあり方や職員の能力向上も含めて検討を進め、順次、機能強化していく。

参考資料1 十勝地域のポテンシャル

●恵まれた環境力

- ・全国平均を上回る、年間2,000時間を超える日照時間
- ・きれいな水・空気などの良質な自然環境

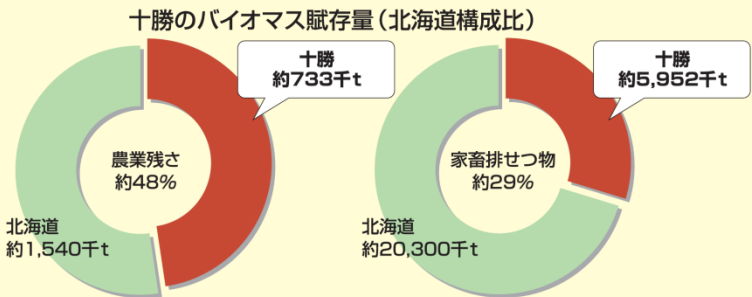


出典:気象庁HP

メッシュ平年値 日照時間

年間日照時間
(2011年)
帯広市 2,054時間
札幌市 1,754時間
全国平均 1,881時間

- ・土壌改良による、農業に適した良質な土壌
- ・農業由来のバイオマスが豊富

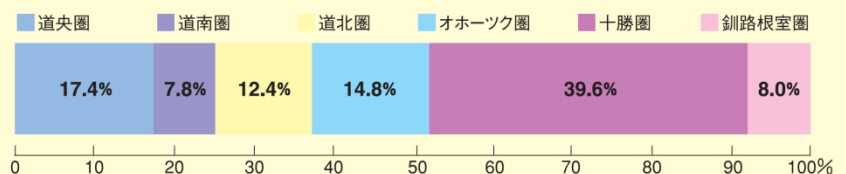


※出展:十勝バイオマス産業都市構想(十勝19市町村)
及び 北海道バイオマス活用推進計画(北海道)

●安全安心力・ブランド力

- ・HACCP対応の選果施設整備
- ・生産履歴開示の取り組み
- ・十勝の食＝安全というイメージ(十勝ブランド)

消費者がイメージする食の安全性が高い地域(割合)

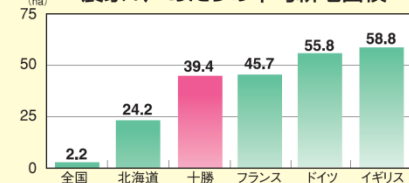


※出典:安心・安全の視点から食の付加価値向上を目指すマーケティング調査分析に関する研究(釧路公立大学)

●豊かな生産力

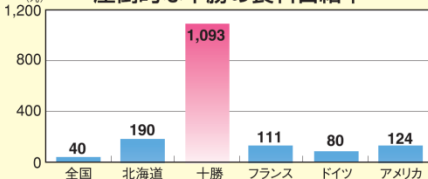
- ・食料自給率約1,100%、約400万人分の食を担う
- ・ヨーロッパの農業国に匹敵する、1戸あたり耕地面積39.4haは全国平均(2.2ha)の約18倍
- ・全国トップクラスの生産量(小麦、ばれいしょ、てん菜、小豆。市町村別でも、いんげん豆、スイートコーン、長いも、ししゃもなど多数)

農家1戸あたりの平均耕地面積



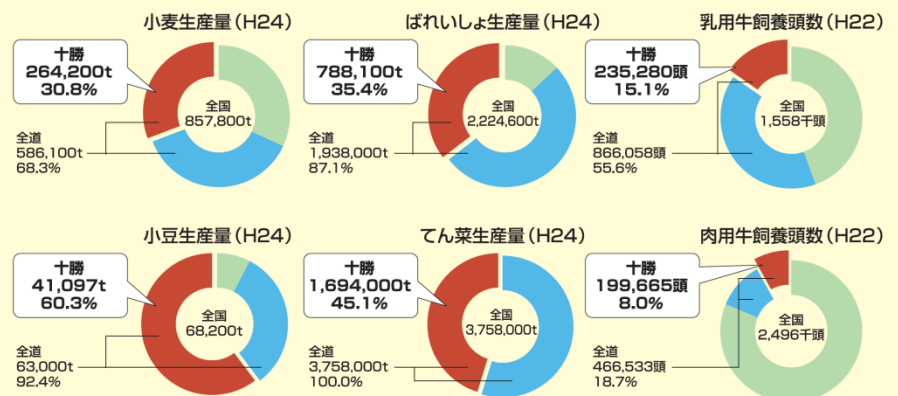
出典:農林水産統計、2010農林業センサス(農林水産省)
Agriculture in the European Union Statistical and Economic Information 2008(EU)

圧倒的な十勝の食料自給率



※出展:農林水産省(全国、北海道は2009年値、十勝は2006年値、その他は2007年値)、十勝総合振興局

グラフで見る十勝の農業



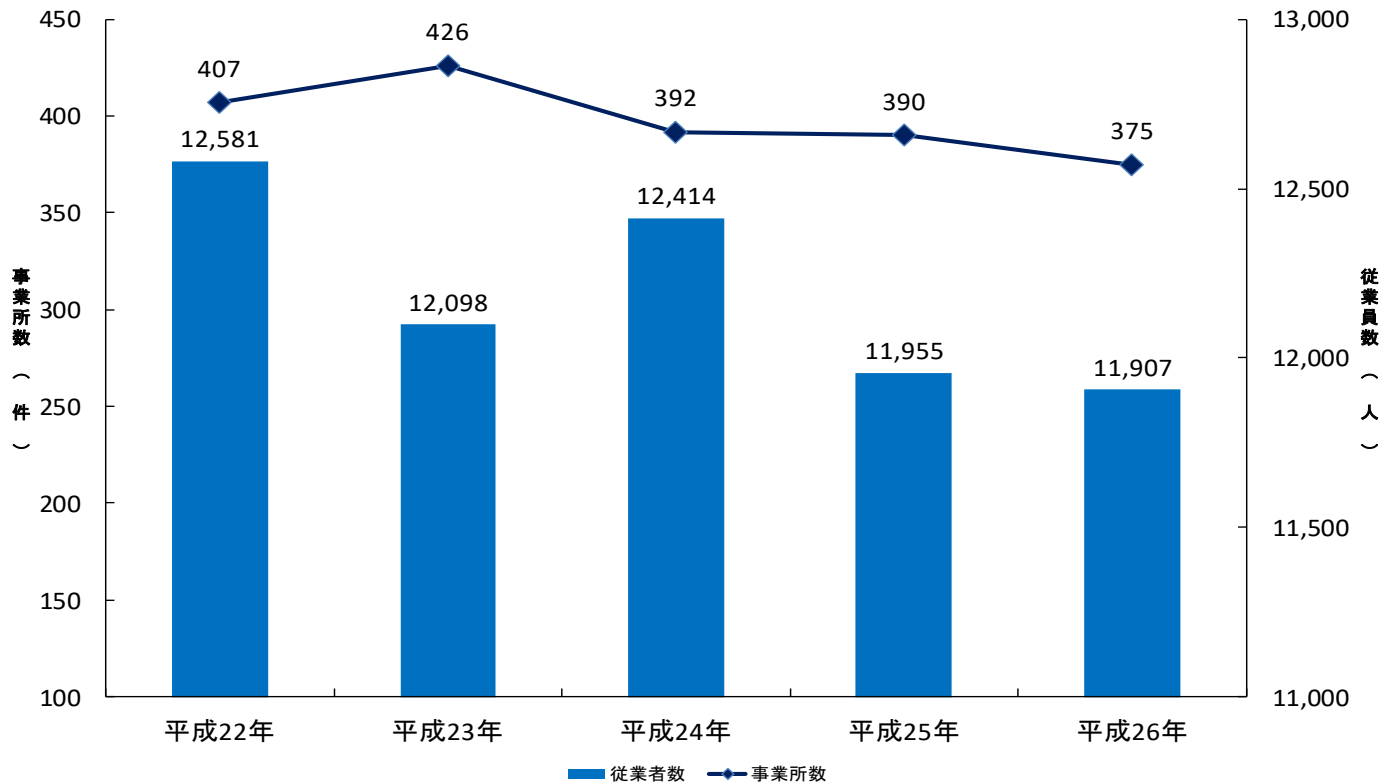
※出展:農林水産省(作物統計)、十勝総合振興局(十勝の農業2013)

●研究開発力

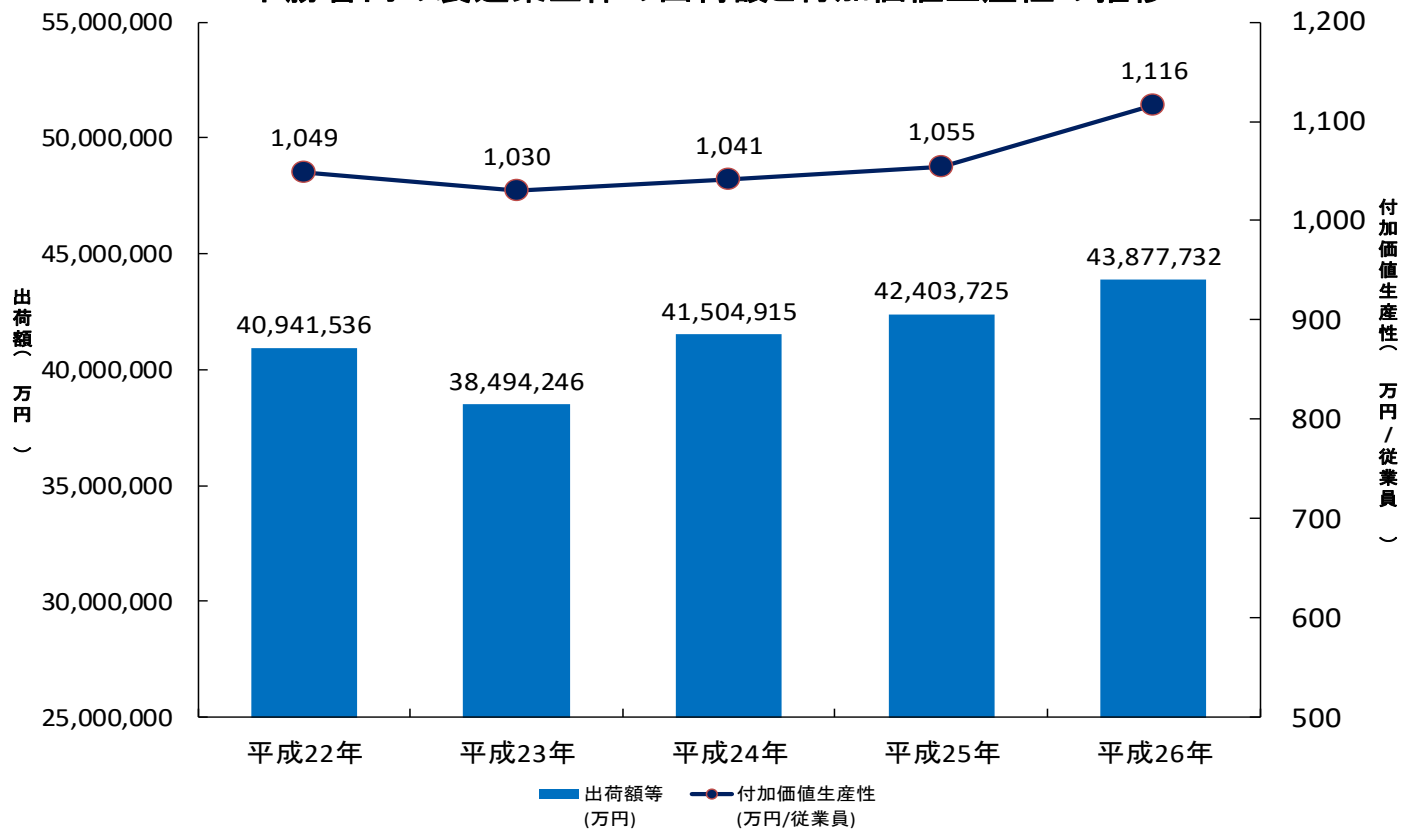
帯広畜産大学、農業大学校、北海道農業研究センター芽室研究拠点、種苗管理センター十勝農場、家畜改良センター十勝牧場、十勝農業試験場、十勝圏地域食品加工技術センター、十勝産業振興センター、十勝農協連農産化学研究所、日本甜菜製糖(株)総合研究所など、農業に関する各種研究機関が集積しています。



十勝管内の製造業全体における事業所と従業員の推移



十勝管内の製造業全体の出荷額と付加価値生産性の推移



十勝の弱み ～あるいは「伸びしろ」～

食品加工業の売上額(食料品製造出荷額)

全 国 **249,481億円**

北海道 **19,287億円** (全国の約7.7%)

十 勝 **2,892億円** (全国の約1.2%、北海道の約15%)

(出展:平成25年工業統計)

原材料と加工の比率に関する 国内の他地域との比較

単位:億円、倍

	農業産出額 (A)	食料品製造出荷額 (B)	比率 (B/A)
十 勝	2,658	2,892	1.09
北海道	10,705	19,287	1.80
九 州	16,730	28,490	1.70

(出展:平成25年十勝管内農協取扱高、平成25年生産農業所得統計、平成25年工業統計)

十勝の付加価値の現状

【現状】

- 農畜水産物は加工されずに本州へ

【理由】

- 首都圏のほうが高く売れる
- 加工できる業者が少ない
- 消費者意識の問題

(できれば安いものを……)

**九州並みの比率で、
食料品製造出荷額
が1,600億円増加**



フードバレーとかちとは？

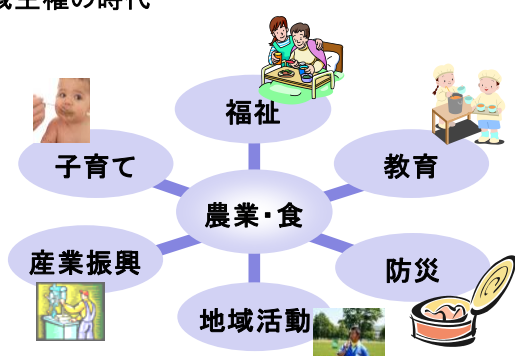
世界共通の4つの課題

- 食料
- 水
- 環境
- エネルギー



地域を取り巻く環境

- 経済のグローバル化
- アジア諸国の経済発展
- 少子高齢社会の到来
- 地域主権の時代



地方から日本を変えていく気概で、
地域の力をさらに高め、
自立したまちづくりの推進

産業振興や地域活動等
「農業・食」を中心に
まちづくりを行うための**旗印**

フードバレーとかち

地域の強みである農業を成長させ、
それを基盤とした新たな産業を創出しながら、
世界共通の4つの課題に向けて価値を発信

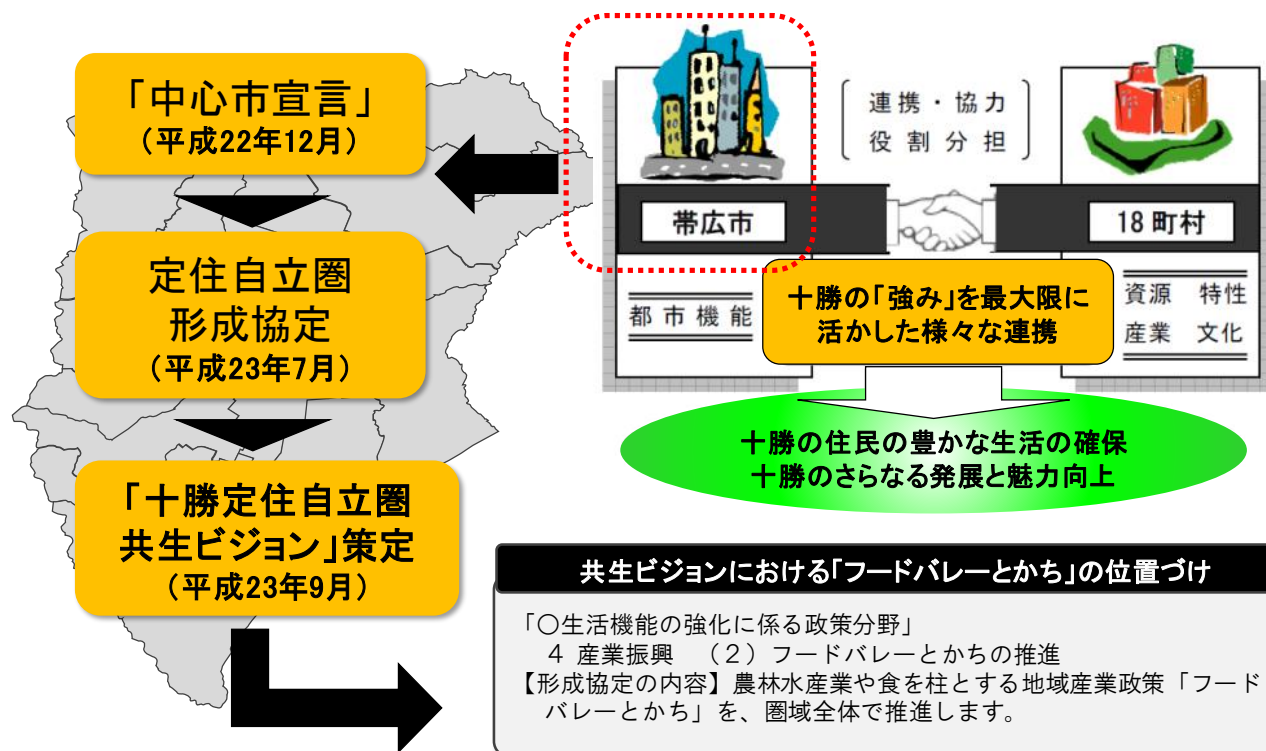
食の総合産業化

「フードバレーとかち」の取組の3つの柱

十勝型フードシステム
～生産・加工・流通・販売のバリューチェーン～



推進エンジン ～十勝定住自立圏～



実施体制 ～プラットフォームの形成～

農林漁業団体

十勝地区農業協同組合長会
十勝農業協同組合連合会
十勝地区森林組合振興会
十勝管内漁業協同組合長会

商工業団体

帯広商工会議所
北海道十勝管内商工会連合会
帯広物産協会
北海道中小企業団体中央会十勝支部
北海道中小企業家同友会とかち支部
十勝観光連盟

大学・試験研究機関

帯広畜産大学
北海道農業研究センター(芽室拠点)
家畜改良センター十勝牧場
北海道立総合研究機構十勝農業試験場
北海道立総合研究機構畜産試験場
公益財団法人とかち財団

フードバレーとかち推進協議会

産・学・官・金
41団体

金融機関

帯広銀行協会
日本政策金融公庫帯広支店
帯広信用金庫

行政機関

帯広開発建設部
十勝総合振興局
十勝町村会
帯広市
音更町
士幌町
上士幌町
鹿追町
新得町
清水町
芽室町
中札内村
更別町
大樹町
広尾町
幕別町
池田町
豊頃町
本別町
足寄町
陸別町
浦幌町

HFC国際戦略総合特区 H23.12

○ 安全で良質な農畜水産物の大規模生産体制の確立や、先駆的技術を活用した作物育成管理やバイオマスの活用などを展開。

十勝定住自立圏 H23.7

○ 十勝の「強み」を最大限に活かし、19市町村が農畜水産物の高付加価値化や自然エネルギーの活用、観光の広域化などをすすめて、十勝のさらなる発展と魅力の向上を推進。

バイオマス産業都市 H25.6

○ 従来の省エネの取り組みにバイオマスによる創エネを加え、新たな産業・雇用の創出など、持続的な地域経済の確立、農・食・エネ自給社会の形成を推進。

十勝		十勝地域		政策展開方針概要		地域のめざす姿	「食」を中心とした関連産業の展開により、多様な主体が輝く、魅力あふれる道東の拠点「十勝」
連 携 地 域							

1 主な施策の展開方向

- | | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○たくましく強い農林水産業の展開 ○創造性あふれる産業の推進 ○地域資源をネットワーク化した観光振興と交流促進 | <ul style="list-style-type: none"> ○いきいき暮らせる地域社会の形成 ○地球環境に配慮した持続的社会的形成 ○先進技術や再生可能エネルギーなどの普及を活かした地域づくり | <ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い地域づくり ○生命(いのち)と暮らしを守り我が国の食料供給と産業を支える交通・情報ネットワークの形成 |
|---|--|---|

2 地域重点政策ユニット 全4プロジェクト

「食の拠点」とかち強化プロジェクト		「次世代先進産業」とかちチャレンジプロジェクト		「ひがし北海道」広域観光プロジェクト		「多様な人材の活躍」とかち支援プロジェクト	
【十勝】		【十勝】		【十勝、オホーツク、釧路、根室】		【十勝】	
【施策】 ■ 安定的な食料の生産・供給拠点の形成 ■ 豊富な農水産物等を活かしたブランド力のある商品の開発や海外を視野に入れた販路拡大		【施策】 ■ 「ひがし北海道」の一体的な観光ブランドづくりによる誘客促進 ■ 交通ネットワークを利用した地域間連携の強化		【施策】 ■ 豊富な地域資源を活かした再生可能エネルギー等の導入促進 ■ 新たな価値を生み出す科学技術などの活用		【施策】 ■ 女性のキャリアアップや社会進出の促進に向けた取組 ■ アクティブシニアをターゲットにした移住・交流の推進	
【KPI】 ○ 地域の認証・登録制度の認証・登録品目数 179品目(H27)→200品目(H32) ○ 食品工業の付加価値額 876億円(H26)→944億円(H32)		【KPI】 ○ 道東地域への観光入込客数 2,620万人(H25) → 2,938万人(H32)		【KPI】 ○ 新エネルギーの導入状況(原油換算) 160ML(H26)→176ML(H32) ○ 先進技術関連事業所立地数 13件(H26)→17件(H32)		【KPI】 ○ 女性キャリアデザインロールモデル輩出数 (累計)50件(H31) ○ ちよつと暮らし滞在日数 7,787日(H26)→8,955日(H32)	

出典：十勝連携地域政策展開方針概要版 (北海道)

第 2 期産業活性化ビジョン

発 行 公益財団法人 とかち財団

〒080-2462

北海道帯広市西 22 条北 2 丁目 23 番地

TEL 0155-38-8808 FAX 0155-38-8809

<http://www.tokachi-zaidan.jp>